

国際保健政策人材増強のための国内環境整備施策に関する研究  
(国際保健政策人材養成ワーキンググループ報告書及びその他の文献検索)

研究分担者 馬場 幸子 大阪大学大学院医学系研究科

研究要旨

本研究では、国際保健政策人材養成における大きな問題が何であることを特定し解決策を提案することが目的であり、分担研究として文献（情報）レビューを開始した。全体を通して国際保健政策人材養成を明確な目的として行っている事業が極めて少なく、長期的な視野での国際保健政策人材養成が行えていない可能性が考えられた。

A. 研究目的

本研究は、国際保健政策人材養成における大きな問題が何であることを特定することが目的である。

B. 研究方法

国際保健政策人材養成において多岐にわたる分野の主要な障害を具体的に特定するために、文献（情報）レビューを行うべき 18 サブテーマを決定した(1. 国際保健政策人材育成の場; 2. 初期研修医制度と国際保健政策人材育成; 3. 日本医師会生涯研修制度と国際保健政策人材育成; 4. 社会医学専門医制度と国際保健政策人材育成; 5. 若手の育成：高大連携も視野に; 6. 国際保健政策人材の国内受け皿; 7. Harvard Public Health の卒業後の進路に関するレビュー; 8. 何故、最近の若者は海外を目指さないのか?; 9. 佐久総合病院は何故、国際に熱心なのか? 10. 厚労省の施策はどうなっているか?; 11. 文科省の施策

はどうなっているか?; 12. 経産省の施策はどうなっているか?; 13. 大学連合のセコンドメント派遣の成果と問題点; 14. 日本の School of Public Health の実態; 15. UNU\*の実態 (\*UNU=United Nation University 国連大学); 16. JPO\*の実態 (\* JPO = Junior Professional Officer); 17. 国際保健政策人材養成ワーキンググループ報告書; 18. 過去の研究・報告)。また、サブテーマの一部について、検索及びレビューを開始した。検索は主にインターネットでのリサーチエンジンを用い、対象機関が作成しているウェブサイトや公表刊行物を利用した。

なお、本研究はヒトゲノム・遺伝子解析研究あるいは人を対象とする医学系研究には該当しないため、実施機関での倫理審査は不要である。

C. 研究成果

詳細は次年度の最終報告書での報告と

するが、全体を通して国際保健政策人材養成を明確な目的として行っている事業が極めて少なく、長期的な視野での人材育成が行えていない可能性が考えられた。

D. 考察

国際保健政策人材養成に関連する領域は非常に多く、従って数多くのサブテーマについての調査を引き続き行い、より具体的な障害の特定が必要であるが、まずは国際保健政策人材養成の重要性について各方面への周知を行い長期的視野で事業を行っていただくことが肝要であると考えられる。

E. 研究発表

学会公募シンポジウム申請中

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし